

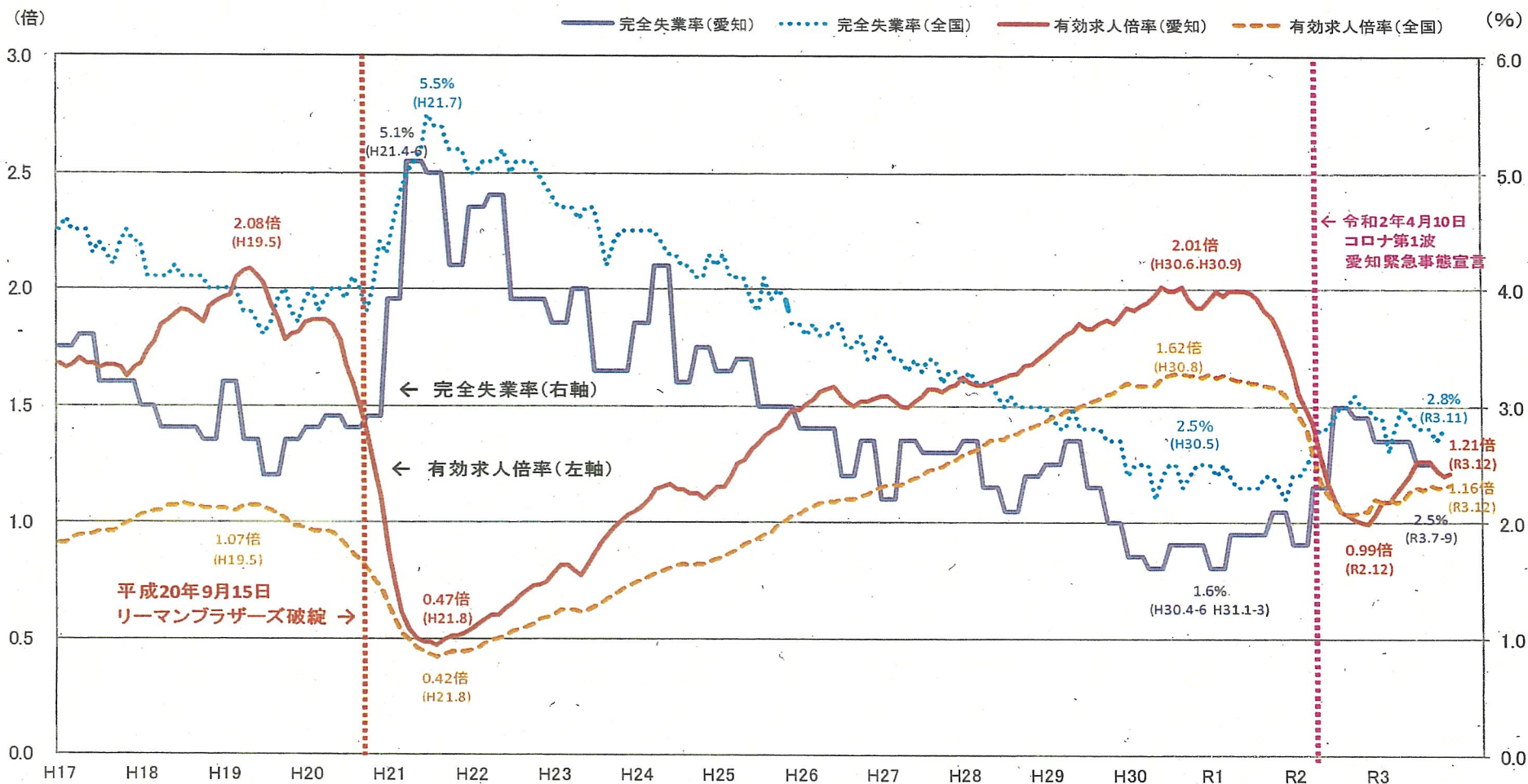
愛知の雇用情勢及び 在籍型出向支援について

愛知労働局

愛知の雇用情勢 ① (有効求人倍率・完全失業率の動向)

- 愛知の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、有効求人倍率（季節調整値）は令和2年12月に0.99倍と1倍を下回ったが、令和3年1月以降、基幹産業である自動車製造関連を中心に幅広い産業における回復の動きにより、緩やかながら改善し、令和3年7月には1.26倍まで上昇したが、その後は横ばい圏（令和3年12月1.21倍）での推移となっており、引き続き注意する必要がある状況。
- リーマン・ブラザーズの経営破綻（平成20年9月15日）時には、愛知県の完全失業率は半年で2.9%から5.1%にまで悪化し、有効求人倍率も平成20年4月以降16か月で1.86倍から0.47倍に低下しており、当時と雇用指標を比較すると、現下の雇用情勢の悪化の程度は抑えられている。

有効求人倍率・完全失業率の動向について

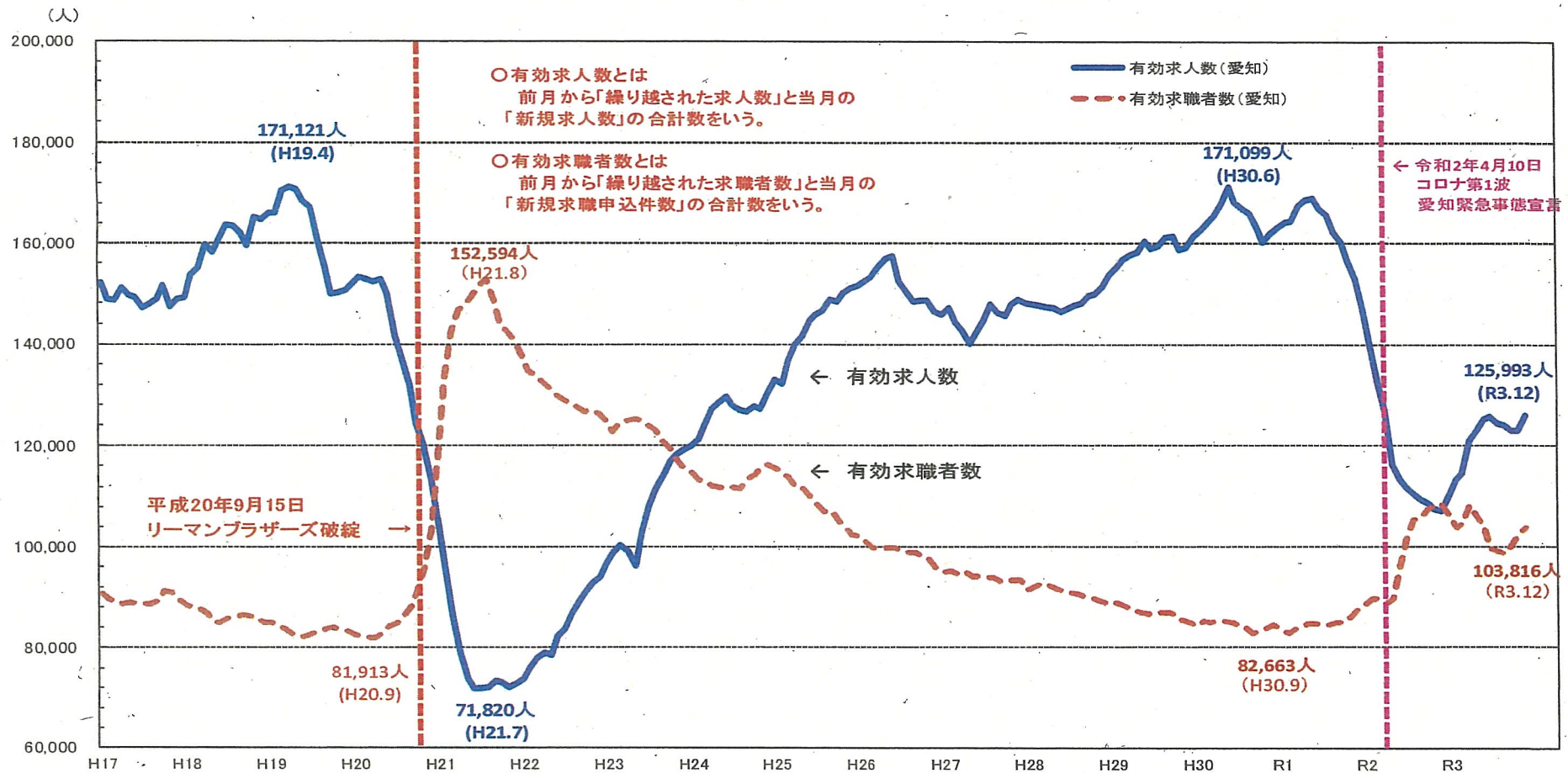


(資料出所) 総務省「労働力調査」、愛知県県民文化局統計課「労働力調査地方集計結果」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 (注) 有効求人倍率及び完全失業率(全国)は季節調整値。

愛知の雇用情勢 ②（有効求人数・有効求職者数の動向）

- 令和3年12月の有効求人数（季節調整値）は125,993人で前月比2.4%増加となり、2か月連続の増加となった。
 - 令和3年12月の有効求職者数（季節調整値）は103,816人で前月比1.5%増加となり、3か月連続の増加となった。
- 自動車製造関連を中心に求人に持ち直しの動きが見られるが、一方で、コロナ禍のマイナスの影響をより強く受ける業種・業態との格差が見られる状況になっており、また、求職者においては、選択肢となる求人数が大きく減少したことにより、希望する仕事（職種や労働条件）を見つけにくい状況にあるなど、求職活動が長期化する傾向が見受けられる。（求人・求職のミスマッチ）

有効求人数・有効求職者数の動向について



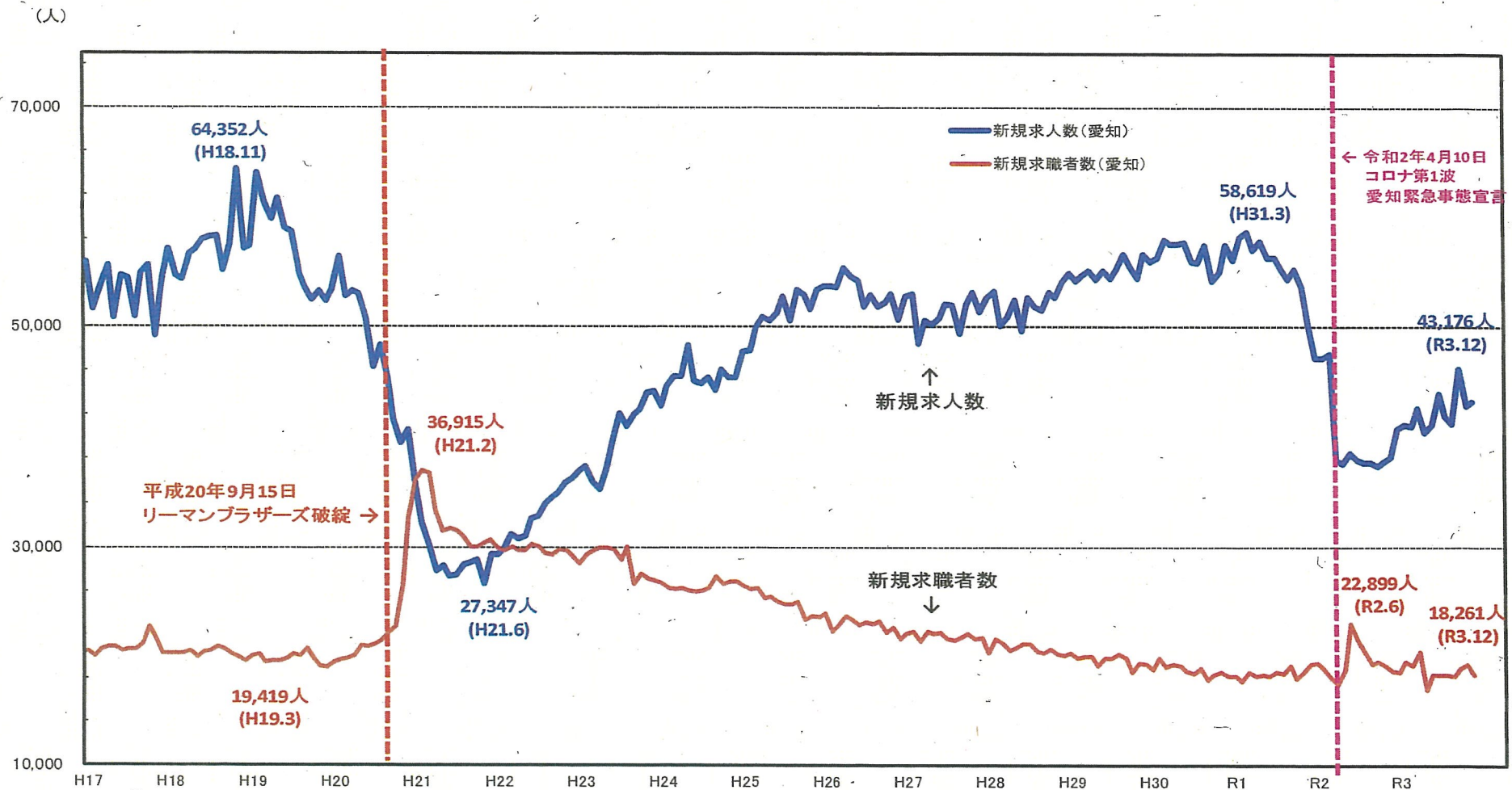
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

（注）有効求人倍率及び有効求職者数は季節調整値。

愛知の雇用情勢 ③ (新規求人数・新規求職者数の動向)

- 令和3年12月の新規求人数(季節調整値)は43,176人で前月比0.9%増と2か月ぶりに増加し、また令和3年1月以降、12か月連続で4万人台を維持するなど、コロナ禍前の水準には至っていないものの、持ち直しの傾向が続いている。
- 令和3年12月の新規求職者数(季節調整値)は18,261人で前月比4.9%減と3か月ぶりに減少し、コロナ禍前の水準になるなど落ち着きを見せている。

新規求人数・新規求職者数の動向



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

(注) 新規求人数及び新規求職者数は季節調整値。

愛知の雇用情勢 ④ (産業別の新規求人数の動向)

- 新規求人数を業種別にみると、産業計で12月は前年同月比で14.4%の増加となり、またコロナ禍前の前々年同月比では11.1%の減少となった。コロナ禍前の水準には至っていないものの、持ち直しの傾向が続いており、主要産業別では、前年同月比『建設業』3.9%増(前々年同月比4.5%増)、『製造業』27.5%増(同1.3%増)、『運輸業、郵便業』8.0%増(同29.2%減)、『卸売業、小売業』15.5%増(同17.4%減)、『宿泊業、飲食サービス業』21.9%増(同25.7%減)、『生活関連サービス業、娯楽業』17.8%減(同46.1%減)、『医療、福祉』8.1%増(同13.1%減)となっている。
- 『製造業』では、コロナ感染拡大による部品供給制約、半導体不足、原材料の高騰などの影響を受けているものの、自動車製造関連を中心に持ち直しの動きが続いている。
- そのような中、『運輸業、郵便業』『宿泊業、飲食サービス業』『生活関連サービス業、娯楽業』は、依然として、厳しい状況が続いており、また、『卸売業、小売業』においては、コロナ禍の影響について業態による差が認められる状況になっている。

● 主要産業別の新規求人数	(%)												(%)	(人)	
	令和2年 12月	令和3年											前々年 同月比 (12月)	(参考) 原数値 (R3.12月)	
合計	-22.3	-15.6	-14.1	-8.9	10.6	6.9	7.5	14.6	11.8	9.2	18.3	17.5	14.4	-11.1	45,516
建設業	0.5	18.8	3.5	16.6	12.4	5.8	1.4	0.8	9.9	4.4	6.8	12.1	3.9	4.5	3,648
製造業	-20.5	-16.7	-8.3	9.2	45.7	52.3	80.7	50.6	36.2	24.4	45.4	33.9	27.5	1.3	6,049
運輸業、郵便業	-34.5	-7.8	-24.5	-19.0	8.4	2.7	-4.0	24.8	8.9	-6.9	-1.4	7.1	8.0	-29.2	2,943
卸売業、小売業	-28.5	-17.9	-26.3	-23.0	25.2	-2.8	1.1	6.6	12.3	8.5	44.3	5.6	15.5	-17.4	5,702
学術研究、専門・技術サービス業	-18.4	-19.7	-10.1	-11.3	12.1	10.8	-20.2	22.4	17.7	18.6	18.0	-1.8	25.4	2.3	1,823
宿泊業、飲食サービス業	-39.0	-37.0	-32.7	-20.7	-21.4	-11.6	-2.3	12.1	-17.0	4.9	-1.9	28.6	21.9	-25.7	3,769
生活関連サービス業、娯楽業	-34.4	-38.3	-26.4	-25.3	-24.2	30.7	-5.9	-25.5	28.4	-13.1	11.6	29.2	-17.8	-46.1	1,128
教育、学習支援業	-15.0	20.8	-34.0	36.0	157.0	9.2	42.9	102.1	11.1	54.6	126.8	29.5	69.3	43.9	1,248
医療、福祉	-19.6	-10.4	-11.4	-13.3	4.1	0.8	-4.5	4.0	5.2	5.4	6.4	13.7	8.1	-13.1	10,458
サービス業(他に分類されないもの)	-13.3	-19.4	-4.4	16.0	9.3	7.6	23.4	23.5	25.6	20.7	16.7	22.5	30.2	12.9	5,305

● 製造業	(%)				(%)	(人)
	令和3年				前々年 同月比	原数値 (12月)
製造業	9月	10月	11月	12月		
製造業	24.4	45.4	33.9	27.5	1.3	6,049
食料品製造業	-0.9	57.5	1.5	-8.2	-23.5	539
プラスチック製品製造業	10.2	51.9	63.4	19.1	2.4	337
はん用機械器具製造業	70.3	33.1	46.9	44.8	0.7	540
生産用機械器具製造業	48.6	4.4	62.2	63.5	-6.9	309
電気機械器具製造業	105.7	-1.5	51.4	4.1	27.3	378
輸送用機械器具製造業	6.6	73.7	61.6	16.4	-9.8	1,685

● 運輸業、郵便業	(%)				(%)	(人)
	令和3年				前々年 同月比	原数値 (12月)
運輸業、郵便業	9月	10月	11月	12月		
運輸業、郵便業	-6.9	-1.4	7.1	8.0	-29.2	2,943
道路旅客運送業	-18.2	-18.4	-34.1	3.1	-29.7	802
道路貨物運送業	-1.8	3.5	30.6	1.0	-38.3	1,559

● 卸売業、小売業	(%)				(%)	(人)
	令和3年				前々年 同月比	原数値 (12月)
卸売業、小売業	9月	10月	11月	12月		
卸売業、小売業	8.5	44.3	5.6	15.5	-17.4	5,702
卸売業	10.7	18.8	33.6	33.7	7.6	1,406
小売業	7.9	54.6	-3.2	10.6	-23.2	4,296

● 宿泊業、飲食サービス業	(%)				(%)	(人)
	令和3年				前々年 同月比	原数値 (12月)
宿泊業、飲食サービス業	9月	10月	11月	12月		
宿泊業、飲食サービス業	4.9	-1.9	28.6	21.9	-25.7	3,769
宿泊業	170.9	-24.1	44.3	132.0	-7.5	283
飲食店	0.5	-0.6	25.8	14.1	-28.8	3,351

● 医療業、福祉業	(%)				(%)	(人)
	令和3年				前々年 同月比	原数値 (12月)
医療、福祉	9月	10月	11月	12月		
医療、福祉	5.4	6.4	13.7	8.1	-13.1	10,458
医療業	3.1	4.1	20.6	1.7	-8.8	3,509
社会保険・社会福祉・介護事業	6.6	7.6	10.3	11.1	-15.4	6,893

● サービス業(他に分類されないもの)	(%)				(%)	(人)
	令和3年				前々年 同月比	原数値 (12月)
サービス業(他に分類されないもの)	9月	10月	11月	12月		
サービス業(他に分類されないもの)	20.7	16.7	22.5	30.2	12.9	5,305
職業紹介・労働者派遣業	20.9	23.6	34.9	42.7	21.3	1,524
その他の事業サービス業	20.8	18.4	24.6	22.7	3.2	2,755

※その他の事業サービス業には「建物サービス業(ビルメンテナンス、清掃、消毒など)」「警備業」が含まれる。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

注) いずれもパートを含む値。令和2年1月～3月は、求人票の記載項目の拡充により、求人更新が差し控えられたこと等、前年比をマイナス方向に押し下げる影響が生じていることに留意が必要。

愛知労働局における在籍型出向等支援事業について

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業の従業員の雇用を守るため、労働局、愛知県、他省庁、経済団体等が協議会を設置し、産業雇用安定センターと連携を強化し、それぞれの強みを活かしつつ、**在籍型出向により雇用を維持する取組みの支援**を強化。
- **労働局の大きな強み**は、ハローワークにおいて、求人ニーズのある企業の情報を豊富に保有している点。これを活かし、主に産業雇用安定センター愛知事務所に対し、**人材受入に係る企業情報を提供**するとともに、**新たに創設した産業雇用安定助成金**の周知啓発を図り、**在籍型出向のマッチングを推進する**。

<愛知労働局と産業雇用安定センターとの連携実績>

(令和3年12月末日現在)	企業数	求人数
受入企業情報 労働局 → 産雇センター	125社	564人

<愛知労働局の強み>

コロナ等により一時的雇用過剰の企業は多い

➤ **送出企業数 > 受入企業数**

在籍型出向支援強化の重要なポイントの1つは

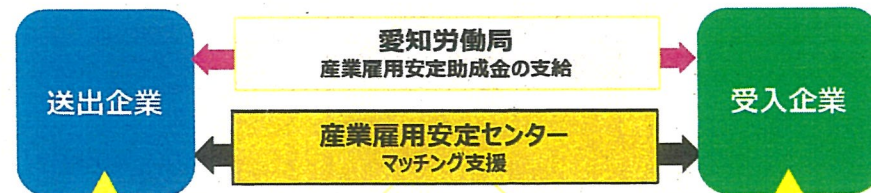
送出企業のニーズにマッチした受入企業開拓

愛知労働局は

ハローワークにて把握する求人ニーズ
地域企業との継続的かつ強固な連携・信頼関係

を背景に

受入企業開拓に抜群の強みを発揮！



産業雇用安定センター 愛知事務所

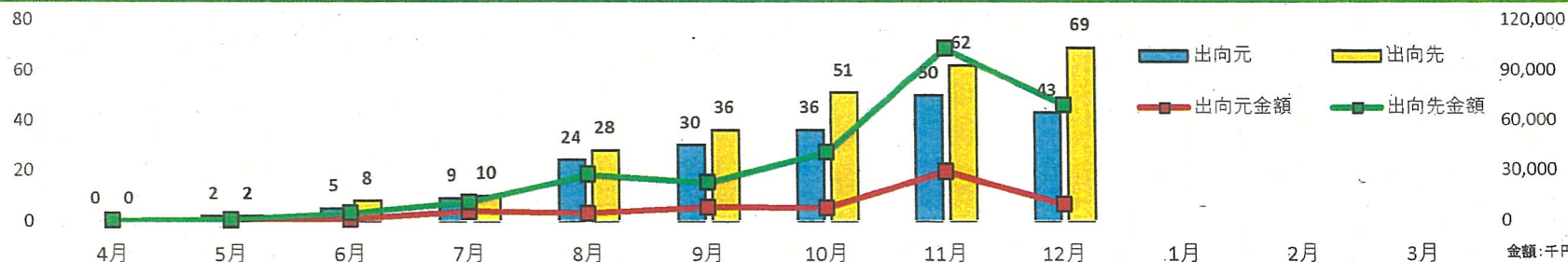
地域で連携して
出向マッチングを支援

協議会設置



出向情報やノウハウの共有・送出企業や受入企業開拓

産業雇用安定助成金の取扱状況



産雇金	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
出向元	0	2	5	9	24	30	36	50	43				199
出向先	0	2	8	10	28	36	51	62	69				266
出向元金額	0	150	567	5,208	4,058	7,663	7,207	29,024	9,316				63,193
出向先金額	0	546	4,245	10,790	27,308	22,500	40,359	102,788	68,742				277,278

産業雇用安定助成金の出向計画状況

受理状況

計画届受理		
出向労働者数	出向元事業所数	出向先事業所数
700名	91事業所	186事業所

企業規模別

出向先	出向元	
	大企業	中小企業
大企業	113名	307名
中小企業	30名	250名

出向計画受理状況は、令和3年12月末現在で、出向元事業所数**91事業所**、労働者ベースで**700名**となっている。

愛知県の特徴として、企業規模別では、中小企業（出向元）から大企業（出向先）への出向が最も多く**43.9%**。次いで、中小企業から中小企業が**35.7%**となっている。これに対して、全国では、中小企業から中小企業の出向が最も多く**42.1%**、大企業から大企業が**22.3%**となっている。

業種別では全国的に、出向元、出向先ともに製造業が最も多いが、愛知県の状況としては、人員過剰な航空機関連製造から人員不足の自動車関連製造への出向が多い。次いで、運輸業であるが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空旅客関連からサービス業への出向が多くなっている。

業種別

出向先	出向元																				合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	
A 農業、林業																					0
B 漁業																					0
C 鉱業、採石業、砂利採取業																					0
D 建設業				5									1								6
E 製造業				2	197			3	33				2	1					3		241
F 電気、ガス、熱供給・水道業																					0
G 情報通信業							8							4					25		41
H 運輸業、郵便業					14			4	2												30
I 卸売業、小売業				3	2			38	10				11						26		90
J 金融業、保険業									4												4
K 不動産業、物品賃貸業								2	1										3		6
L 学術研究、専門・技術サービス業					1			3	1			3	1		3						12
M 宿泊業、飲食サービス業								4	4				5	6							19
N 生活関連サービス業、娯楽業													6						8		14
O 教育、学習支援業									1				1						1		12
P 医療・福祉								60				2		5		4			1		72
Q 複合サービス事業								5										3	6		14
R サービス業（他に分類されないもの）					4			63				1	37	2					30		137
S 公務（他に分類されるものを除く）																					0
T 分類不能の産業					1									1							2
合計	0	0	0	10	219	0	8	209	52	0	0	6	57	26	3	4	3	103	0	0	700

※ 計画届取り下げによる出向労働者数は含まれていません。また、計画変更届により出向期間延長となった者の追加加算はしていません。

愛知労働局における在籍型出向等支援事業周知・広報

- 5経済団体、愛知県社会保険労務士会、愛知県、名古屋市に周知広報を依頼
各ハローワークから、市町村等に周知を依頼
- 各関係機関主催会議を活用した制度の周知（セミナー・説明会等）
※オンライン及び対面での開催
 - 令和3年4月14日 一般財団法人中部航空宇宙産業技術センター
（愛知・岐阜・三重県下中小企業30社）
 - 令和3年4月23日 中部運輸局 （観光関係事業者団体等）
 - 令和3年5月19日 東海財務局 （東海4県の金融機関）
 - 令和3年7月15日 愛知中央SR経営労務センター（会員向け説明会）
 - 令和3年11月18日 愛知県社会保険労務士会名古屋東支部（会員向け研修会）
- 産業雇用安定助成金の説明動画をYouTubeにアップし周知
（令和3年6月開設）
- 愛知労働局HP「在籍型出向支援事業について」開設
トップページより、
 - 「愛知県『失業無なき労働移動』推進プラットフォーム」開催実績
 - 各構成員ページへのリンク

